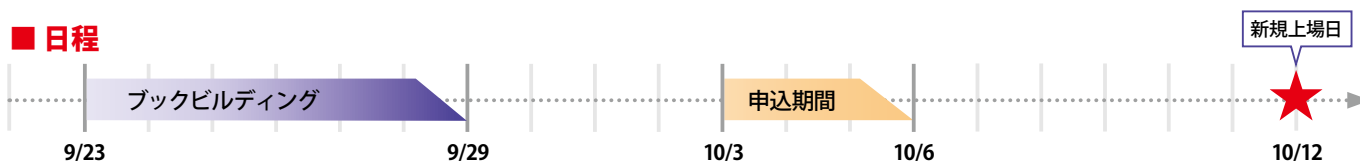


IPO銘柄 KHネオケム (4189・東証所属部未定)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
4189	100 株	公募: 261.44 万株 売出: 2380.00 万株 (OA396.21 万株)	1,330 円 ~ 1,670 円 (11.3 倍)	みずほ証券

■ 日程



オキシソ技術をコアに基礎化学品、機能性材料、電子材料に展開

■ 事業内容

基礎化学品と機能性材料がメイン。基礎化学品では、ブタノールや酢酸ブチル、ブチセルなどの溶剤、オクタノール、イソノニルアルコールなどの可塑剤原料を手掛ける。溶剤は塗料やインキ、接着剤向けが中心で、塗料は自動車のボディや建物の外壁、各種缶類に使用される。可塑剤原料はソファや壁紙に使われる塩化ビニール樹脂に柔軟性を与えるために添加されている。機能性材料は基礎化学品分野で培った合成技術で開発された有機酸、高級アルコール、特殊ジオール、高機能性高分子材料などを手掛ける。エアコンや冷蔵庫向けの潤滑油や自動車のフロントガラス中間膜、また界面活性剤や化粧品、医薬品などの原材料向けに販売している。電子材料分野では電子材料産業の製造工程に薬液を供給する。売上高構成比は化学品事業の単一業態。

■ 特徴

協和発酵工業（現協和発酵キリン）の化学製造子会社が前身。オキシソ技術と呼ばれる製造方法がコア技術で、1970年にオキシソ技術によるアルデヒドの大量生産に成功して以降、生産品目と生産能力、安定供給体制の充実を図り、溶剤や可塑剤原料、機能性材料など多様な製品群を国内外ユーザーに供給している。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年12月期の連結経常利益は前期比18.5%増の75億円を予想する。子会社ミヤコ化学を15年5月に売却した影響で連続減収を見込むが、前期にあった原油価格急落の影響が一巡したこともあって収益力が大きく改善する。機能性材料の販売も伸長している。

■ 定性分析

再上場案件ではないが、投資ファンドが大株主の大企業で、成熟感の強い化学株。協和発酵キリンから外された事業会社というイメージもあり、手掛けづらい案件となっている。JR九州の上場が承認されたことで注目度も低下している。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は500億円超。売出し株数が多く、荷もたれ感が強いいため、需給面に大きな不安を抱えている。投資ファンドが大株主とあって、上場後も需給不安が付きまとうこともネガティブに作用しそうだ。（小泉健太）

■ 類似企業

KHネオケム (4189・東証所属部未定)	予想PER11.3倍 (仮条件上限)
日産化学工業 (4021・東証1部)	予想PER20.6倍
デクセリアルズ (4980・東証1部)	予想PER76.0倍

■ 引受証券

みずほ証券、SMBC日興証券、大和証券、野村證券、SBI証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年12月期(実績)	143,488	—	2,959	—	2,604	—	76.6	88.2
15年12月期(実績)	103,478	▲27.9	6,327	2.1倍	7,712	3.0倍	226.6	411.2
16年12月期(会社予想)	76,100	▲26.5	7,500	18.5	5,100	▲33.9	147.3	46.5

※ 14年12月期から連結決算。16年6月に株式分割(1株→100株)を実施。14年12月期、15年12月期のEPSおよび配当は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年12月期	340,000	106,746	25,389	12,000	657.1	20.9	11.5
15年12月期	340,500	85,831	20,785	7,013	516.7	20.5	38.6

※ 14年12月期、および15年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	ケイジェイ投資事業有限責任組合	10,900,000	31.56
2	Shepherds Hill Capital Partners	8,413,100	24.36
3	日本産業第三号投資事業有限責任組合	6,589,400	19.08
4	Manaslu Fund, L.P.	4,872,000	14.11
5	Sonora Fund, L.P.	3,225,500	9.34
6	浅井 恵一	535,000	1.55

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 執行役員	浅井 恵一
常務取締役 執行役員生産技術本部長	佐藤 一哉
常務取締役 執行役員管理本部長 経営企画本部管掌	高橋 理夫
取締役 執行役員研究開発本部長	松岡 俊博
取締役 執行役員財務本部長兼財務 部長	平井 謙一
取締役	原島 克
取締役	藤瀬 學
常勤監査役	岩田 弘高
監査役	稲垣 敦夫
監査役	伊藤 健二

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会